

2023年5月15日

2023年3月期 決算説明

株式会社Eストアー
Eストアーグループ



commerce21



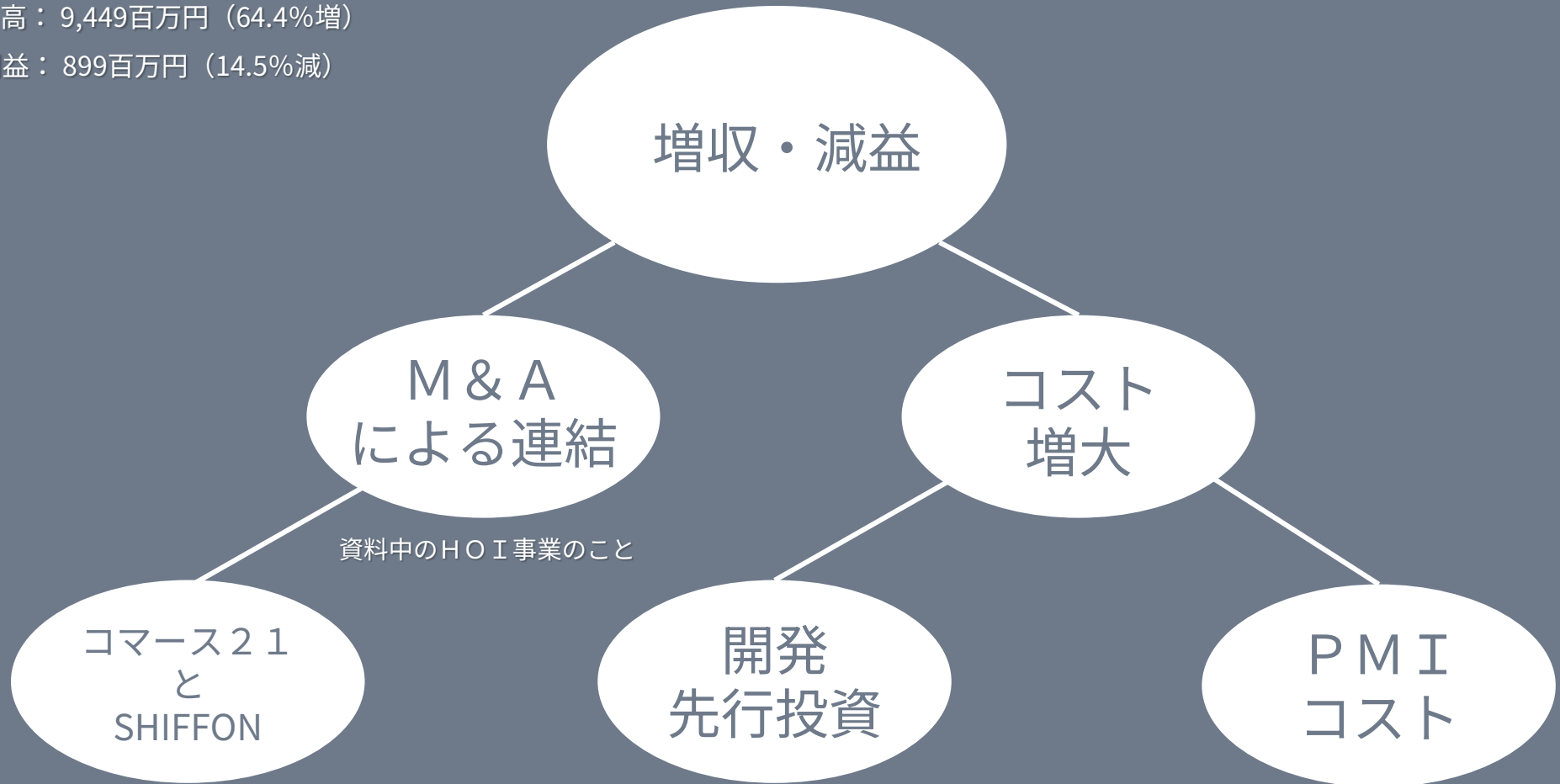
SHIFFON

サマリー

増収減益：M & Aによる連結で増収、E C支援への投資により減益

売上高：9,449百万円（64.4%増）

営業利益：899百万円（14.5%減）



資料中のH O I事業のこと

ショップサーブ
大型店用機能
CRM・スケーリングなど

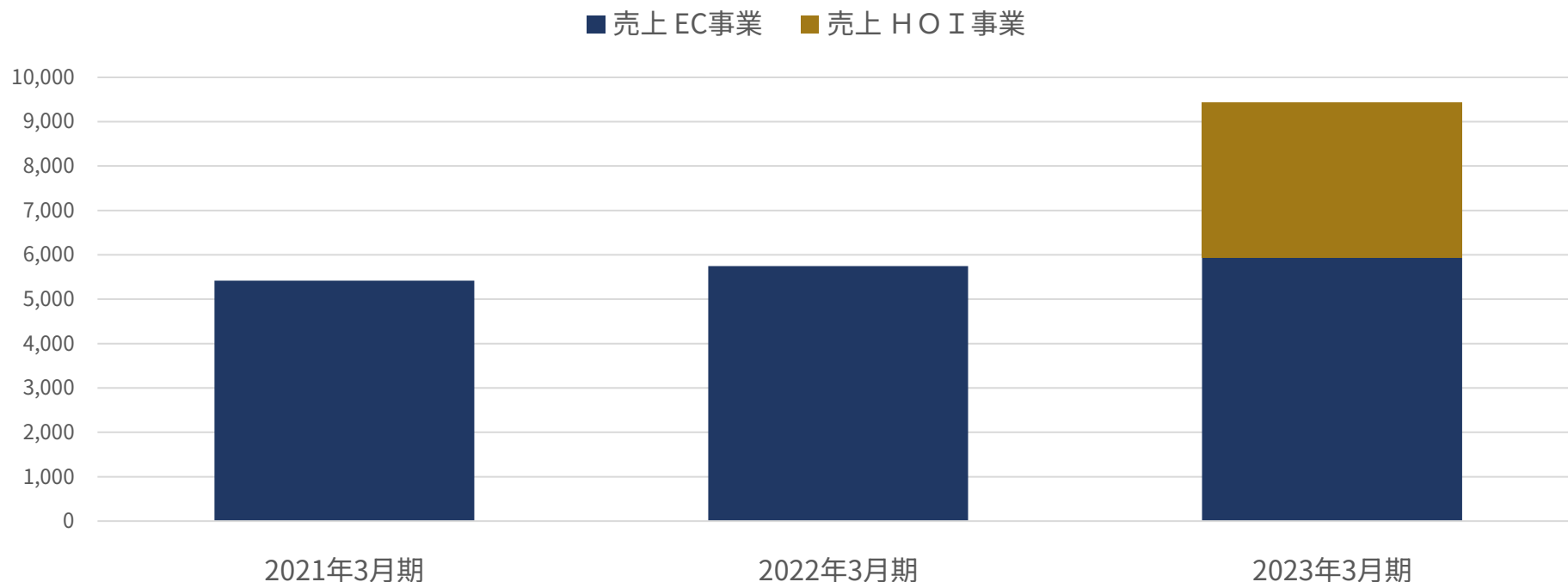
HOI事業で倍増収

連結売上高 セグメント別

HOI（ハンズオンインキュベーション）事業：

M & Aを中心に二人三脚で発展をしていく共同事業です。

当社が持つ23年間にわたるD2C、そのノウハウとナレッジや資金等を提供することにより対象企業を成長させます。



SHIFFON社

- ・今期に同社をM & A = HOI事業

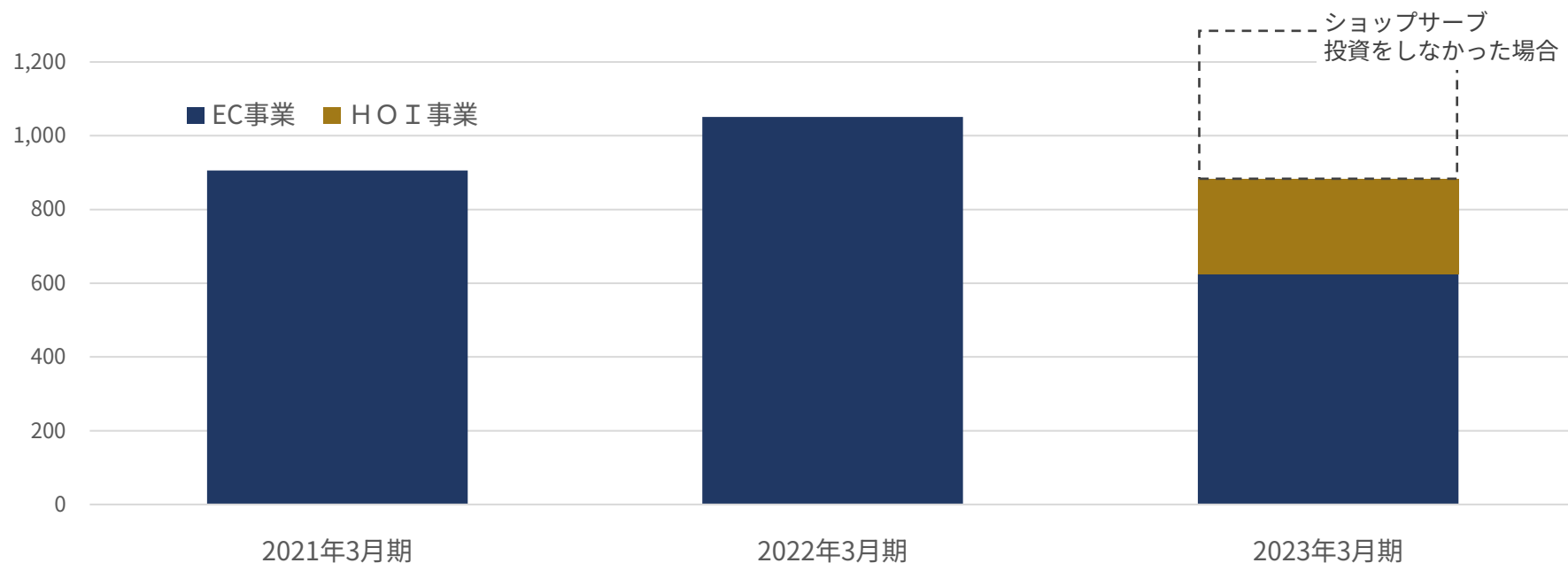
コマース21社

- ・2018年にM & A = 好業績

(百万円)		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上		5,415	5,746	9,449
	EC事業	5,415	5,746	5,932
	HOI事業	—	—	3,516

ECシステムへの投資などで減益

連結営業利益 セグメント別



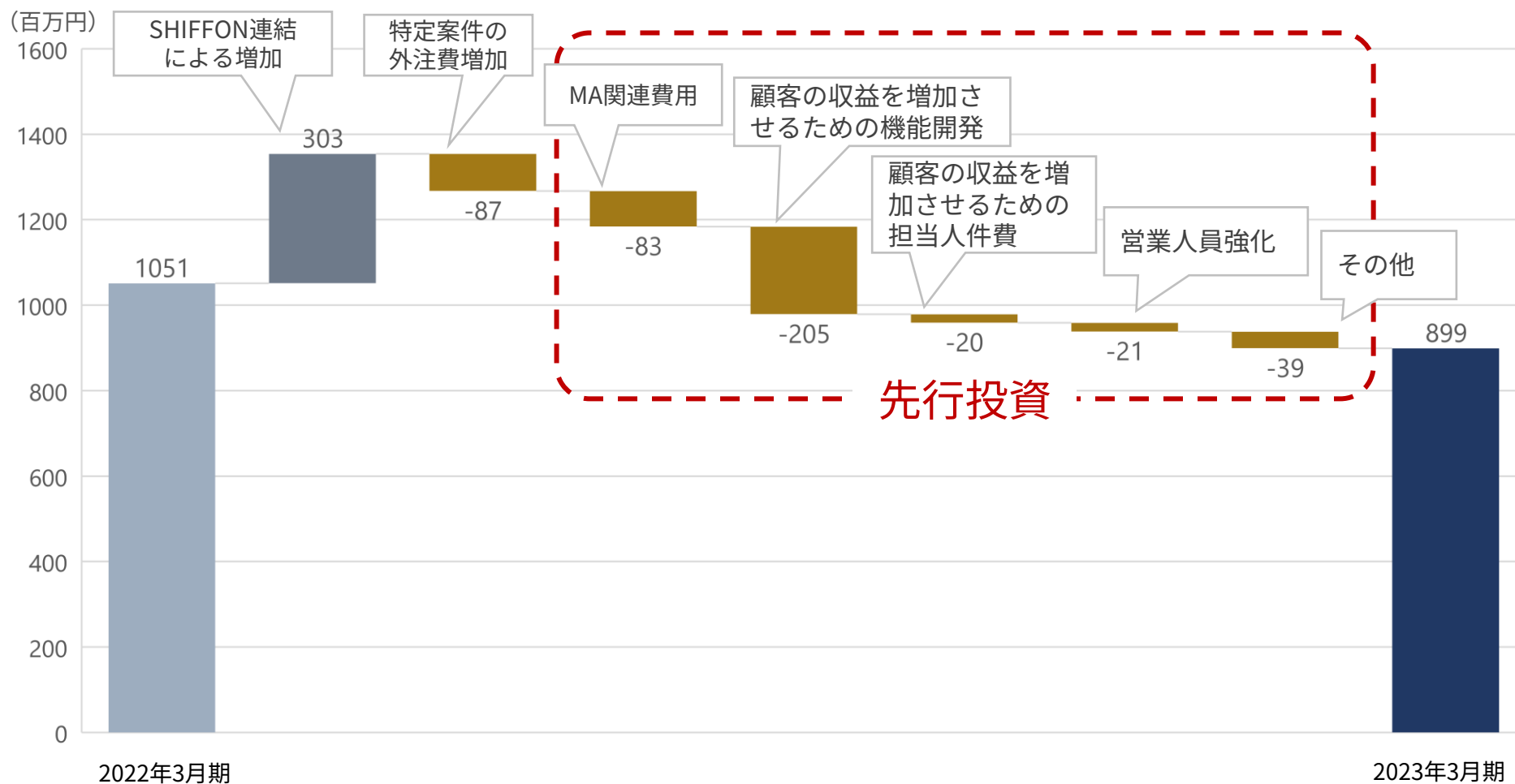
シヨップサーブ

- ・全顧客値上げを実施 (一律1千円)
- ・新サービスプランの高価格帯化
- ・CRM機能実装
- ・T L Sメール実装
- ・オートスケーリング実装

(百万円)		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業利益		906	1,051	899
	EC事業	906	1,051	621
	HOI事業	—	—	278

営業利益増減分析

Ref.



HOI事業の拡大による増収 積極投資による減益

2024年3月期の着地見込み

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	前年度比
売上高	9,449	12,498	+32.3%
EC事業	5,932	6,165	+3.9%
HOI事業	3,516	6,332	+80.0%
営業利益	899	835	-7.2%
EC事業	621	486	-21.7%
HOI事業	278	349	+25.5%
経常利益	751		
親会社株主に帰属する 当期純利益	307		

2023年5月15日

2025年3月期 中期経営計画進捗説明

株式会社Eストアー
Eストアーグループ



commerce21

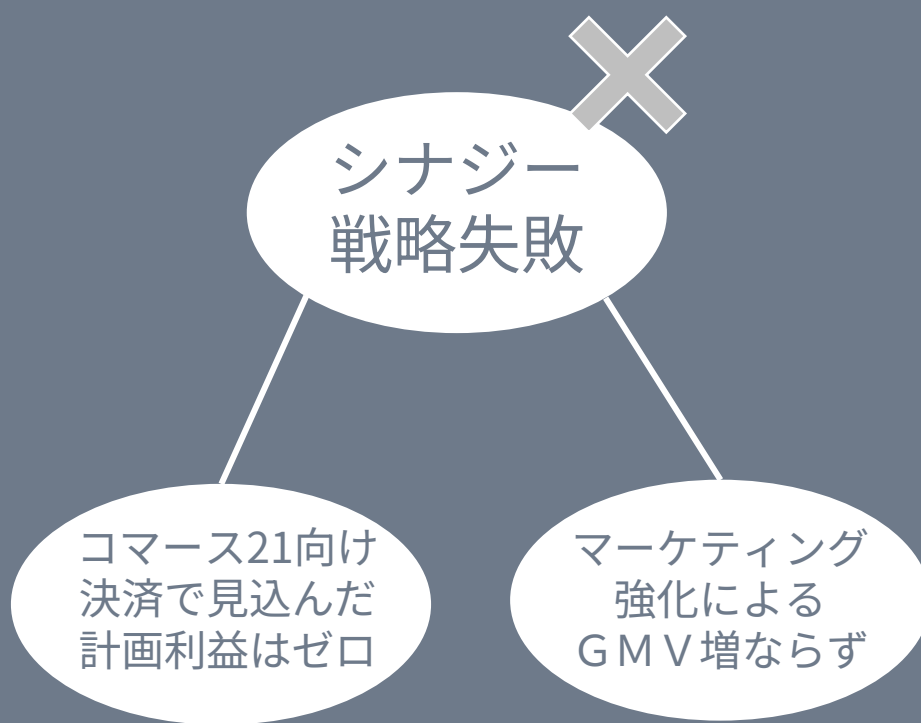


SHIFFON

サマリー

中計の目玉のシナジー戦略が失敗

コマース21への決済提供と、WCA社によるマーケティングでの顧客GMV増がともに叶わず
グループでの大幅増益を目指したが、戦略が完全に失敗し期待が見込めず
(売上計画は既にほぼ達成している)



実業企業をM & Aし、DX支援するのがHOI事業

中計目標の5億の利益は十分に達成可能な進捗

中計残り約2カ年については、激戦赤海のITサービスから離れ（大型のみにシフト）、好調なHOI事業（MA）を加速させてゆく。

中計の目玉はシナジー戦略

グループでの大幅増益を目指したが、戦略が完全に失敗し、約5億円の期待が見込めず。

中計のシナジー戦略

1. M & Aしたコマース21に、Eストアーの決済機能の提供
2. WCAのマーケティング支援の拡大

グループ各社のDXで加速させるHOI事業は2年前倒しで計画達成。

M & Aしたコマース21は、M & A前から営業利益5倍に成長。

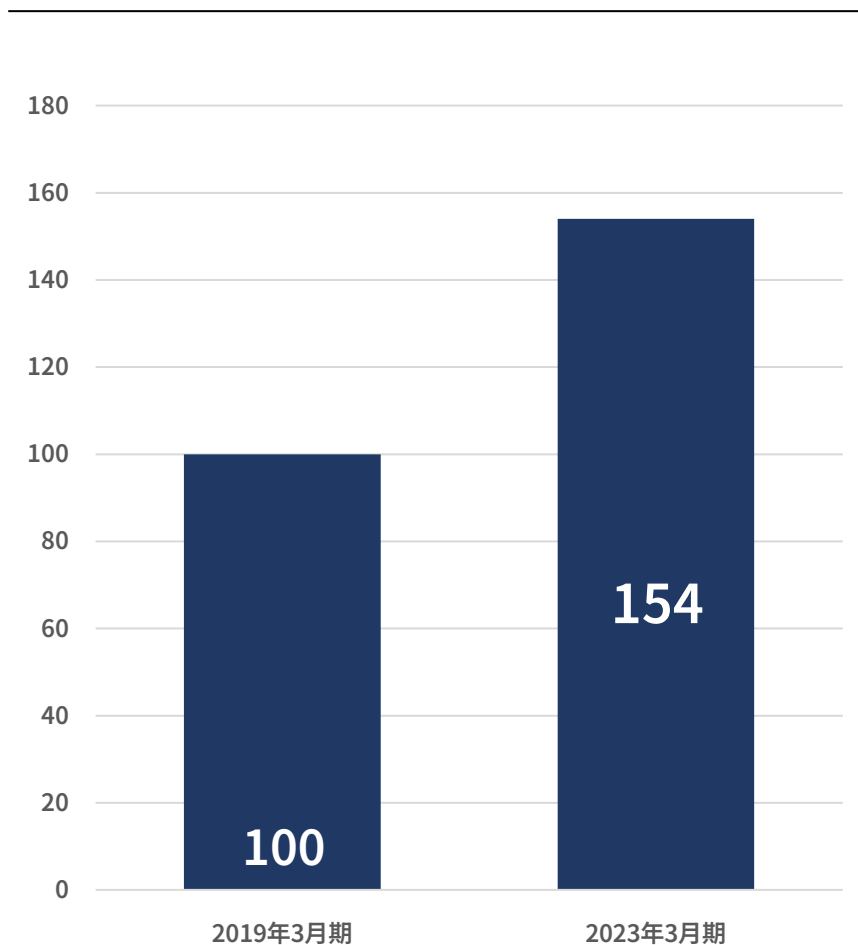
HOI事業の第一弾となったSHIFFON社は予定通り業績伸長。

「コマース21」M&A後に急成長

MA事例

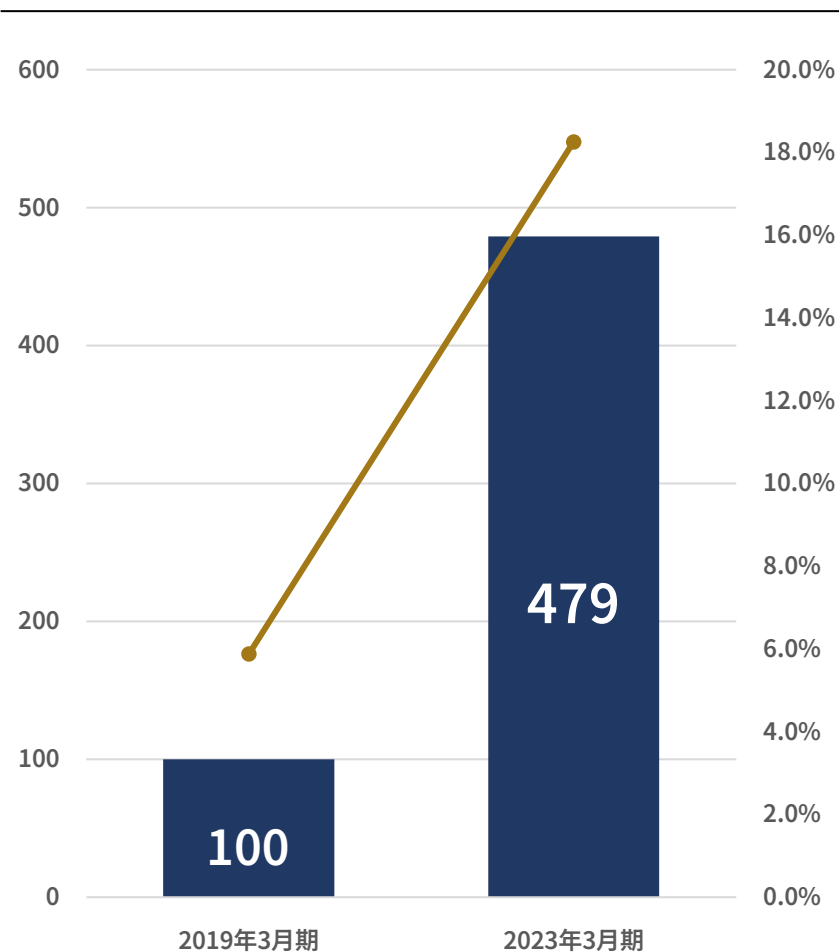
2020年1月にヤフーから買収後、売上高は1.5倍に拡大
PJ管理精緻化により、営業利益は約5倍に増加

売上高



※2019年3月期を100とします。

営業利益・営業利益率



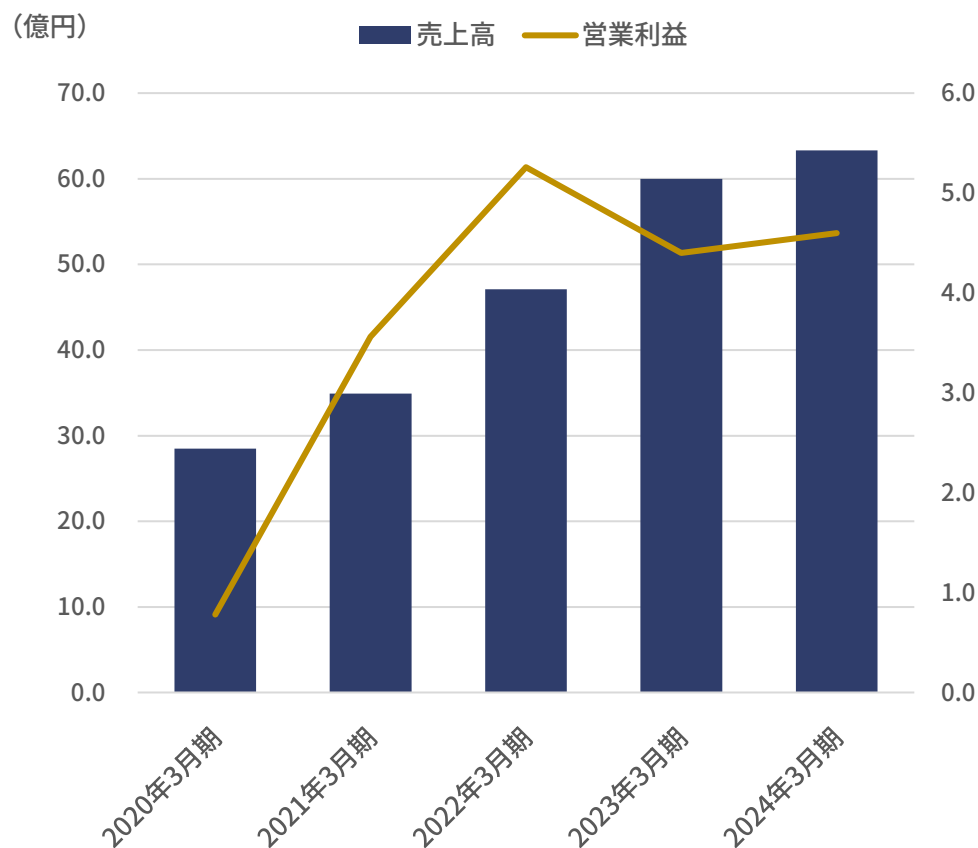
※2019年3月期を100とします。

「SHIFFON」順調に成長かつ新規事業も好調

MA事例

2022年8月に子会社化。既存ECのシステム構築や運営及びマーケティング支援に加え、越境ECに関する新規事業を推進。管理面では、単独でのIPOを目指す同社の体制整備についても支援

売上高・営業利益



※連結以前の数値は監査前参考値です

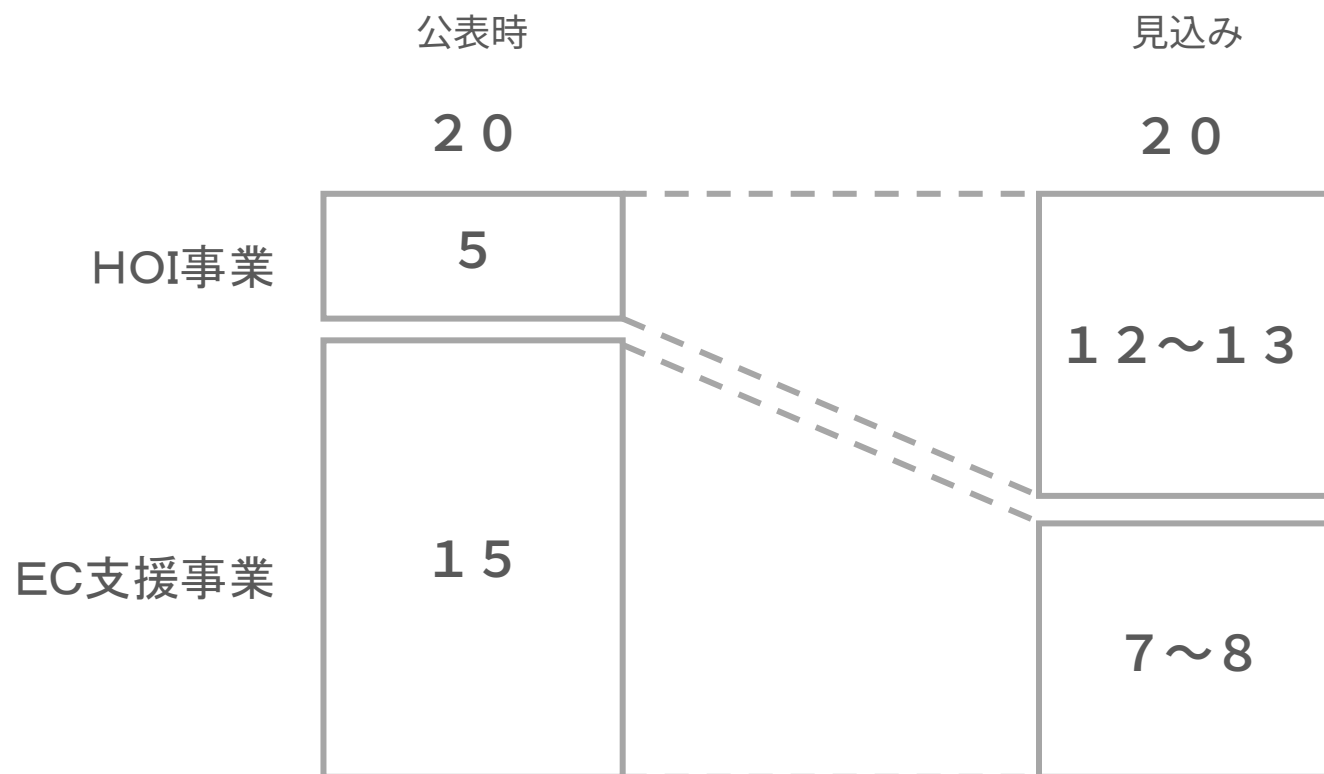
支援内容



- 同社EC事業のHOIを実行するチームを組成してECショップ構築、マーケティングを含め全面的にサポート
- 越境ECに関する新規事業を推進中。SHIFFONが企画・仕入を担当し、Eストアグループがシステム構築・マーケティング面からサポート
- 単独でのIPOを目指す同社の体制整備に関して、経理作業にとどまらず会計基準や内部統制の整備、監査法人や証券会社との折衝を含めて全面的に支援

中期経営計画の見通し

HOI事業を拡大させることで中期計画の営業利益20億円を達成させます。



參考資料

最高水準の高速安定と セキュリティ

高速安定が何より重要と考え、低離脱・失注回避を実現。高速コンパネで時間工数も大幅に削減。

プレミアム回線

超高速送ドグリッドメール

フルSSDディスク

キャッシングCDN

高度EV証明書対応

CMS分離画像サーバー

証明書付TLSメール

PCI DSS準拠

強力な連携と 柔軟なカスタマイズ

業界最多を誇るAPIと、膨大なサードパーティー連携。部分的専用構築による高度なカスタマイズも可能。

業界最大級のAPI数

豊富なサードパーティー連携

専用開発・構築・保守

RFP不要のSaaS

越境EC

オムニチャネル

カスタマイズ

顧客リピートと LTVを上げるCRM

専門家不要に運営できるノーコードのCRMで、ワンツーワンマーケティングに対応。

SQL不要、ノーコード

すべてで効果測定が可能

随時追加される豊富なテンプレート

クエリー抽出でアナログDMにも対応

アナリストいらずのレポート

社会課題にあわせ
第3世代を
リリース

大型店舗に対応

超高速通信、労働力不足、消費者減少
などに対応した、次世代ショップサーブ

長期開発案件を、当該期にリリース

新規開発案件の受注

既存顧客の、追加開発の受託、多数

AWSやCDNなどの、トラフィック増大に対応し、収益化も

社会のDXニーズが
より鮮明に

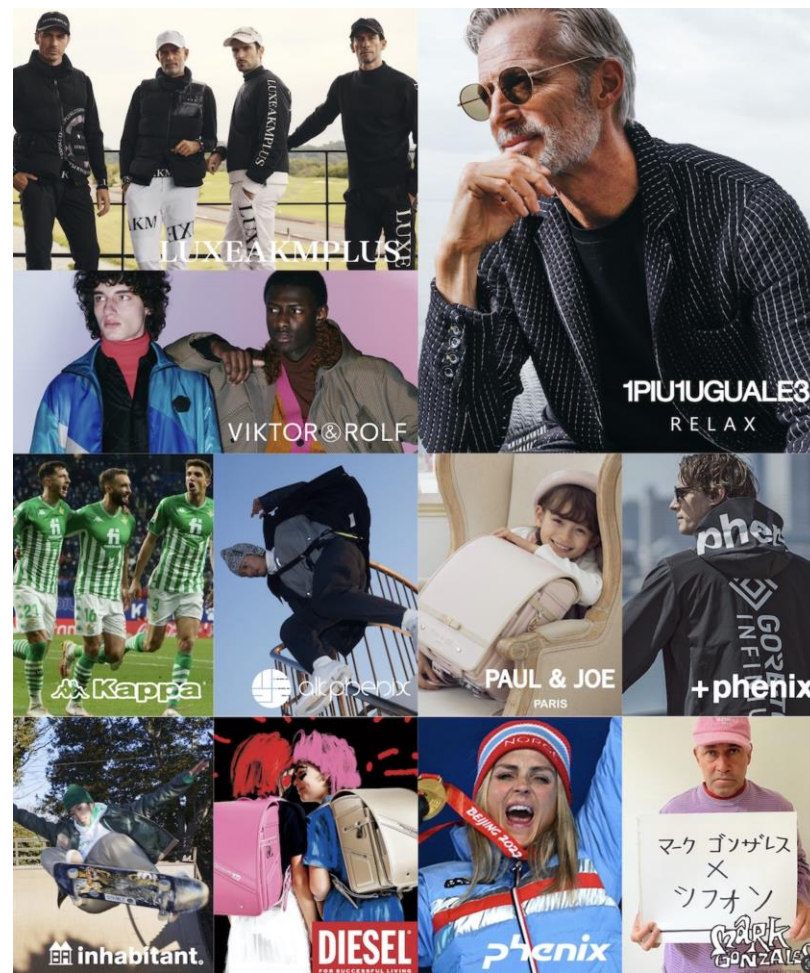
ファッション&ライフスタイル
商品企画、販売企画、OEM、ODM、ライセンス

本格HOI事業の第一弾

既存のEC事業を支援

新規EC事業たちあげの支援

ランドセル事業が好調

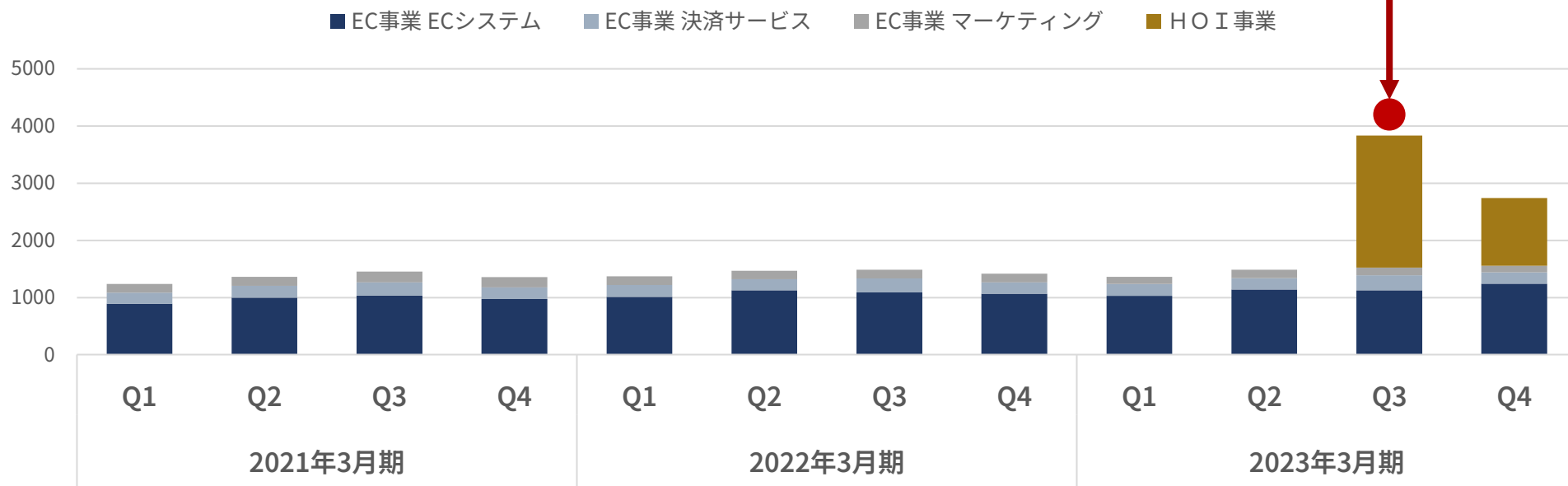


2023年3月期連結業績

(百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	5,746	9,449	+3,703	+64.4%
売上総利益	2,799	3,933	+1,134	+40.5%
売上高/売上総利益率	48.7%	41.6%		
販管費	1,747	3,033	+1,286	+73.6%
営業利益	1,051	899	-152	-14.5%
売上高/営業利益率	18.3%	9.5%		
経常利益	1,078	751	-327	-30.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	677	307	-370	-54.6%
期末従業員数	251	297		

連結売上高（四半期推移）

SHIFFONの連結開始

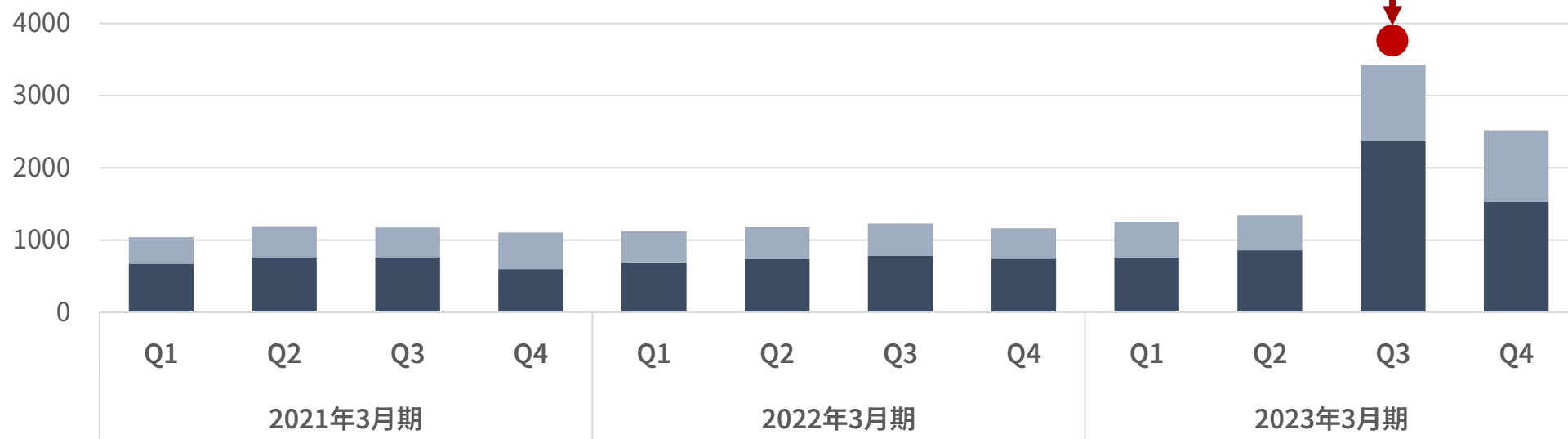


				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
				(百万円)											
セグメント	EC事業	収益モデル	ECシステム	890	998	1,034	977	1,010	1,125	1,088	1,068	1,028	1,143	1,128	1,241
			決済サービス	195	208	230	200	210	197	247	198	208	197	261	201
			マーケティング	153	155	190	179	151	146	151	150	126	145	135	114
	HOI事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,310	1,206		

売上原価・販管費（四半期推移）

SHIFFONの連結開始

■ 売上原価 ■ 販管費



(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上原価	673	764	766	597	681	735	785	745	759	858	2,366	1,531
販管費	368	419	407	510	441	443	445	417	496	487	1,059	988
合計	1,041	1,183	1,173	1,107	1,122	1,178	1,230	1,163	1,256	1,346	3,426	2,520

売上原価・販管費（四半期推移）

		2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
(百万円)		673	764	766	597	681	735	785	745	759	858	2,366	1,531
売上原価	人件費	289	355	380	284	303	318	307	288	293	290	300	282
	減価償却費	24	26	26	26	17	22	21	21	9	27	23	25
	その他	359	382	358	286	360	394	456	435	456	540	2,041	1,223
		368	419	407	510	441	443	445	417	496	487	1,059	988
販管費	人件費	151	140	148	235	169	181	184	167	178	181	289	280
	広告宣伝・販促費	26	10	11	16	44	37	43	37	49	47	66	78
	地代家賃	36	82	93	68	66	68	68	68	68	68	77	80
	減価償却費	26	21	16	22	28	21	21	21	20	21	25	25
	のれん償却費	22	22	22	22	17	17	15	15	15	15	36	36
	その他	104	141	115	145	115	116	111	106	164	154	563	486
従業員数（各四半期末時点、人）		285	280	271	267	259	274	258	251	254	250	312	297

Eストアグループの事業

クラウド型、完全構築型双方を含むECサイト構築、ECコンサルティング・マーケティングソリューション等を行う「EC事業」

当社が持つEC関連のノウハウや資金サポートを提供し企業の成長にコミットする「HOI事業」

グループ会社（連結）

ONLINE MARKETING AND SYSTEMS
Estore

株式会社Eストアー

shopserve

クラウド型ECシステム

<https://shopserve.Estore.jp/>

commerce21

株式会社
コマースニジュウイチ

Sell-Side Solution

完全構築型ECシステム

<https://www.commerce21.co.jp/>

WCA INC.

株式会社WCA

ECコンサル
マーケティング
ソリューション

<https://WCA.co.jp/>

**Irvine
Systems**

株式会社アーヴァイン・
システムズ

システム開発
クラウドサービス
ITコンサル

<https://irvinesystems.co.jp/>

SHIFFON

株式会社SHIFFON

アパレル
ライフスタイル
関連事業

<https://shiffon.com/>

EC事業

HOI事業

対象となる企業
唯一無二の商材を持つライフスタイル企業

E C事業 各社ビジネスモデル



クラウド型E Cシステム

システム利用料

※39,000円(税別)～

注文処理手数料

※受注1件ごとに、注文処理手数料34円+税

決済手数料

※当社決済を利用の場合

※料金は使用する決済手段による

法人顧客



Sell-Side Solution

E Cシステム構築

CDN、インフラ サービス

E Cシステム構築費用

インフラ利用料等

法人顧客



E Cコンサル
マーケティングソリューション

E Cコンサル マーケティングソリューション

E Cコンサル費用

マーケティングソリューション費用

法人顧客



システム開発
クラウドサービス
ITコンサル

システム構築、クラウドサービス

システム運用役務

システム構築費用

クラウドサービス利用料

システム運用費用

ITコンサル費用

法人顧客

SHIFFONでは、商品の輸入、自社生産、卸販売、自社販売と多様なモデルで事業を展開案件に応じてすべての領域に1社で対応できることが強味



旧態依然の商習慣の市場で、斬新な企画力と事業モデルでシェアを拡大するモデル。現在はアパレルを中心に展開。

主要顧客一覧



PAL CLOSET
ONLINE STORE

A D A S T R I A

WACOAL WEB STORE

KOMEHYO

青山商事株式会社

HABA Online Shop

Alpen Group

かみやろ



モランボン

ローストビーフの店

鎌倉山



MANN'S



WINES



MAGASEEK

dinos



読売IS



マガジハウス

講談社

BOOK・OFF Online

Toys R Us

Pioneer

France Bed



GDO

au Online Shop



売主・設計・施工・販売
Mitsui
街に広がる笑顔の家づくり

広島建設



2022年3月期より収益認識基準を適用しており、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えを行っています。
※本資料における2021年3月期の数値は参考値として遡及的に同基準を適用した場合の数値（但し監査対象外）を記載しています。

本説明資料の内容は、発表日時点で入手可能な情報や判断に基づくものです。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。

また、本説明会及び説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績当はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。